

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月8日

**【四半期会計期間】** 第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 三洋工業株式会社

**【英訳名】** SANYO INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 菊地政義

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 小宮山幹生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

**【電話番号】** 03(3685)3451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 小宮山幹生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	11,449	11,651	28,555
経常損益	(百万円)	3	185	750
四半期(当期)純損益	(百万円)	37	231	566
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	57	228	630
純資産額	(百万円)	9,895	10,722	10,583
総資産額	(百万円)	20,059	20,445	22,790
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	1.08	6.64	16.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.0	50.9	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	577	1,156	351
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65	75	187
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	98	27	166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,051	3,840	2,635

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	2.94	8.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に景気は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機の深刻化や新興国経済の減速に加え、長引く円高や株価低迷、電力需給の逼迫など、依然として多くの懸念を抱えながら不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府による新たな住宅取得支援策等により新設住宅着工戸数が底堅く推移するとともに、民間非居住建築物においても持ち直しの動きが見られましたが、規模を示す床面積は総じて低水準にあり、長引くデフレ状況も相まって、経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、本年度の「経営計画」に沿って、成長戦略商品の開発や重点商品の拡販に注力するほか、設計指定活動や新規顧客開拓に専心するなど、収益の改善に取り組んでまいりました。また、仕入価格や製造加工費の低減および諸経費の削減にも努め、コスト競争力の向上と企業体質の強化に当たってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高11,651百万円（前年同期11,449百万円）となり、利益面では、営業利益147百万円（前年同期営業損失47百万円）、経常利益185百万円（前年同期経常損失3百万円）、四半期純利益231百万円（前年同期四半期純損失37百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、「スワン商事」について量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用の製品が工法提案の浸透もあり堅調に推移しましたが、ビルや商業施設用等の製品においては、耐震天井の引合いが増えたものの、厳しい市況環境の中で主軸製品の受注量が落ち込んだことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が、学校体育館等の復旧工事を追い風に工事受注が増加したほか、集合住宅用の遮音二重床下地材製品においても改善が見られました。また、環境配慮型製品であるエコニーズに対応したデッキフロアや分別リサイクル可能なスチール製OAフロア等も市場に受け入れられたことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、震災復旧需要の一巡もあり、エキスパンション・ジョイントカバーの受注量が減少に転じましたが、主力製品であるアルミ笠木やアルミ手すり製品等がビルや学校、病院・福祉施設などの新築および改修物件に広く採用されたことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は9,603百万円（前年同期9,512百万円）、セグメント利益81百万円（前年同期セグメント損失83百万円）となりました。

#### システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱製品である鋼製床下地材製品が、震災復旧に関する工事受注の牽引役になったほか、耐震天井やシステム天井についても学校施設等の耐震化の推進を背景に好調に推移いたしました。また、環境配慮型製品であるデッキフロア等の製品についても積極的に拡販に努めた結果、システム会社全体の売上高は2,248百万円（前年同期2,008百万円）、セグメント利益は31百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高377百万円（前年同期381百万円）、セグメント利益は7百万円（前年同期セグメント利益3百万円）となりました。

### （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,345百万円減少し、20,445百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,484百万円減少し、9,722百万円となりました。

純資産は、当第２四半期連結累計期間が四半期純利益となったことにより、前連結会計年度末に比べ、138百万円増加し、純資産合計は10,722百万円となりました。

### （３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,840百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,204百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,156百万円（前年同期は577百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益307百万円、賞与引当金の減少額192百万円、売上債権の減少額3,874百万円、たな卸資産の増加額345百万円、仕入債務の減少額2,279百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は75百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出76百万円、有形固定資産の売却による収入160百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は98百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純借入額75百万円と配当金の支払額87百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸 6 - 20 - 7	4,094	11.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	2,104	5.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸 6 - 20 - 7	1,028	2.92
中谷 寿 磨	福井県坂井市	1,010	2.87
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	789	2.24
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町 1 - 9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォ リオ (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 1 4 )	709	2.01
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	647	1.84
計		14,424	40.98

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,104千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,648,000	34,648	
単元未満株式	普通株式 171,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,648	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式649株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	381,000		381,000	1.08
計		381,000		381,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,216	3,450
受取手形及び売掛金	2 11,629	2 7,771
有価証券	469	469
商品及び製品	1,790	2,215
仕掛品	100	100
原材料及び貯蔵品	758	678
繰延税金資産	24	25
その他	60	44
貸倒引当金	156	135
流動資産合計	16,891	14,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,767	1,773
機械装置及び運搬具（純額）	488	522
土地	2,389	2,360
その他（純額）	178	118
有形固定資産合計	4,822	4,775
無形固定資産		
投資その他の資産	33	45
投資有価証券	356	320
繰延税金資産	3	3
その他	834	816
貸倒引当金	151	136
投資その他の資産合計	1,042	1,004
固定資産合計	5,898	5,824
資産合計	22,790	20,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,843	5,564
短期借入金	884	950
未払法人税等	163	86
賞与引当金	292	99
役員賞与引当金	22	11
その他	996	1,053
流動負債合計	10,202	7,765
固定負債		
社債	300	300
繰延税金負債	15	14
退職給付引当金	1,286	1,241
その他	402	402
固定負債合計	2,004	1,957
負債合計	12,207	9,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	7,428	7,572
自己株式	106	106
株主資本合計	10,250	10,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	20
その他の包括利益累計額合計	24	20
少数株主持分	308	308
純資産合計	10,583	10,722
負債純資産合計	22,790	20,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,449	11,651
売上原価	8,750	8,718
売上総利益	2,698	2,933
販売費及び一般管理費	1 2,746	1 2,785
営業利益又は営業損失( )	47	147
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4	4
受取賃貸料	53	62
その他	22	20
営業外収益合計	84	91
営業外費用		
支払利息	10	10
不動産賃貸費用	29	41
その他	1	2
営業外費用合計	41	54
経常利益又は経常損失( )	3	185
特別利益		
固定資産売却益	-	128
特別利益合計	-	128
特別損失		
固定資産除却損	0	5
災害による損失	31	-
特別損失合計	31	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	35	307
法人税等	5	74
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	40	233
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	37	231

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	40	233
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	4
その他の包括利益合計	16	4
四半期包括利益	57	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	226
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	35	307
減価償却費	183	160
災害損失	31	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	28	45
賞与引当金の増減額( は減少)	38	192
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6	11
貸倒引当金の増減額( は減少)	137	36
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	10	10
固定資産売却損益( は益)	-	128
固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額( は増加)	3,245	3,874
たな卸資産の増減額( は増加)	787	345
仕入債務の増減額( は減少)	1,736	2,279
未払消費税等の増減額( は減少)	51	97
その他	55	97
小計	697	1,313
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	10	11
法人税等の支払額	118	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	1,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	80	76
有形固定資産の売却による収入	-	160
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	14	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	575	800
短期借入金の返済による支出	575	725
長期借入金の返済による支出	25	9
配当金の支払額	68	87
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	413	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,638	2,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,051	3,840

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	40百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	15百万円	14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	294百万円	227百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運賃・荷造費	582百万円	558百万円
貸倒引当金繰入額	74	13
給与	985	951
賞与引当金繰入額	55	82
退職給付費用	125	96
厚生費	181	185
減価償却費	39	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,632百万円	3,450百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	80
有価証券のうち現金同等物	469	469
現金及び現金同等物	3,051	3,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	87	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,144	1,950	11,094	354	11,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	368	58	426	26	453
計	9,512	2,008	11,521	381	11,902
セグメント利益	83	4	87	3	84

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	87
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	36
四半期連結損益計算書の営業利益	47

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,162	2,195	11,358	293	11,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	441	52	493	84	578
計	9,603	2,248	11,851	377	12,229
セグメント利益	81	31	112	7	120

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	112
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	147

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、「スワン商事」について量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円8銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	37	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	37	231
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,821	34,819

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第79期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 87百万円  
 1株当たりの金額 2円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。